

東海地震に係る被害想定の方針について（概要）

1. 旧強化地域 6 県の被害想定結果（旧震源域）

6 県における東海地震の被害想定結果については、以下のとおりであり、単純に合計すると、死者は約 5 千人となる（※注 1）。

	死者数	負傷者	全壊棟数	想定時間等（※注 2）
神奈川県（平成 11 年）	230 人	7,200 人	21,100 棟	冬の平日 18 時
山梨県（平成 8 年）	344 人	10,033 人	6,559 棟	冬の 18 時
長野県（昭和 62 年）	71 人	36,818 人	3,640 棟	冬季夕食時
岐阜県（平成 2 年）	211 人	1,630 人	787 棟	冬の夕方
静岡県（平成 13 年）	4,016 人	89,381 人	192,450 棟	冬の 18 時
愛知県（平成 7 年）	104 人	37,905 人	10,581 棟	冬の平日朝タのラッシュ時
計	4,976 人	182,967 人	235,117 棟	

※ 1 各県ごとに想定手法や前提が異なるので、本来合計値は意味がないが、概数を把握するため示したものである。

※ 2 全て昭和 54 年中央防災会議の震源モデルに基づく想定（静岡県は若干西へ移動した震源に基づき想定）している。
また、全て予知なしの場合の数値である。

2. 被害想定を進め方

地震被害想定のは、一般的には、発災時の被害を見積もり、必要な応急対策、事前対策を把握するために実施するものである。また、地方公共団体の被害想定では、被害想定結果を住民に広く公表することで、住民レベルの対策を促す効果もあると考えられる。

東海地震の被害想定については、これまで各県別に実施されてきたが、想定手法がバラバラだったり、国の施設等の被害が計上されないなどの課題もあったことから、今回、本専門調査会において全体をとらえて被害想定を実施することとする。

この際、通常の被害想定目的に加え、特に、以下のような点に重点を
おいて想定を実施するものとする。

[応急対策]

○時間的、空間的な被害状況の広がりを想定し、被害の拡大を阻止・軽減する観点から応急支援のあり方について検討する。

[予防対策]

○実施すべき予防対策について、「いつまでに」、「どのくらい」実現すべきかについて、被害想定や対策実施による被害軽減効果の想定結果を踏まえ検討する。

[東海地震被害の経済への波及]

○東海地震の我が国の経済全体への影響を把握し、必要な予防対策から応急対策、復旧・復興対策全体について検討する。

[警戒宣言の影響]

- 警戒宣言の有無による被害想定の実施
- 警戒宣言時の避難・警戒体制が与える影響を把握し、適切な避難、警戒体制のあり方を検討する。

なお、関係地方公共団体においても東海地震に係る被害想定が実施されることとなるが、基本的な考え方や前提条件等は本被害想定と整合がとれるものとし、さらに各地域独自性を加味して、各地方公共団体にとって必要な被害想定を実施することが望ましい。

3. 対象地域の地震被害の課題を踏まえた被害想定

東海地震による地震災害の課題

【短周期地震動】

<広域における被害>

複数県にまたがる被害の広がり
老朽木造家屋集積地区の被害

<人的被害>

大量の人的被害（死者、重傷者等）
都市部での帰宅困難者

<産業・経済被害>

東西間交通の寸断による社会・経済影響
産業・経済中核機能の停止影響波及

<ライフライン、交通施設被害の影響>

ライフライン被害による影響波及
交通・輸送施設寸断による緊急搬送支障

<復旧・復興支障>

社会・経済波及影響の拡大
大量の震災廃棄物の発生
罹災者の避難生活の長期化

【やや長周期地震動】

超高層ビル等、危険物施設等の破壊・震動災害
(別途検討)

<津波被害>

地震・津波同時発生
広大な海岸による避難の遅れ
護岸背後に迫る市街地への浸水
海岸付近に集中収束する幹線交通基盤への影響

<警戒宣言時の影響>

予防対策による被害軽減
応急体制強化による被害軽減
都市機能の活動規制に伴う社会・経済活動支障
わが国の社会・経済全体への影響

地震災害の課題を踏まえた被害想定の方針(予知の有無毎)

<広域的被害分布の想定>

- 建物全壊被害（木造、非木造家屋の全壊、半壊棟数）
- 同時多発火災の出火・延焼被害（マクロ予測）
- 斜面災害危険度
- 人的被害（要救助者、死者、重傷者、帰宅困難者）
- 人的被害様相の時間推移
- ライフライン施設被害（上水道、電気の供給支障世帯）
- 交通・輸送施設被害（幹線鉄道及び道路の機能支障度）
- 交流拠点施設・地区の影響人員評価（鉄道ターミナル、地下街、遊園地等）

<波及影響の想定>

- 交通・輸送機能停止に伴う経済波及効果
 - ・ライフラインの停止に伴う生活支障
 - ・交通・輸送機能の停止・制限に伴う社会・経済波及
- 産業・経済中核機能停止に伴う経済波及効果
 - ・産業、経済活動の停止に伴う社会・経済波及

<津波被害の想定>

- 津波浸水に伴う家屋被害（全壊、半壊）
- 家屋浸水に伴う人的被害（津波到達時間に伴う逃げ遅れを考慮）
- 交通・輸送基盤の被害
- 浮遊物等による被害波及（貯木散乱による港湾機能の支障等）

<復旧・復興の想定>

- 復旧状況の想定
 - ・ライフライン、交通施設の復旧状況
- 復興状況の想定
 - ・避難生活の状況、復興費用等

<対策効果の検討>

- 家屋耐震化対策による被害軽減（旧築年家屋の耐震化、改修）
 - ・これまでの実績/今後のシミュレーション
- 家屋及び地区の防火対策による被害軽減（非木造化、空地の確保）
 - ・これまでの実績/今後のシミュレーション
- 津波防災対策による被害軽減（堤防設備、水門等の整備）
 - ・これまでの実績/今後のシミュレーション

シナリオ被害想定の方針

被害連鎖事象の予測

- 空間的・時間的に連続した災害状況の流れを想定
 - ・医療搬送需要の時間的推移の想定
 - ・一時避難者、中長期滞在型避難者の時間推移の想定
 - ・主要交通基盤の機能低下及び復旧日数の想定
 - ・ライフライン被害に伴う被害連鎖事象の想定
 - ・ライフライン機能の復旧日数の想定
 - ・集客施設等被災による人的被害の検討

応急対策活動状況の予測

- いつ、どこで、どの程度の応急対策活動が必要か
 - ・救助・救命活動状況の想定
 - ・医療救護活動状況の想定
 - ・緊急輸送・搬送活動状況の想定
- 対策活動の内容や規模、活動支障事象を想定
 - ・救助/医療救護/輸送・搬送 活動支障の想定
- 対策活動の正否に伴う被害軽減効果の測定
 - ・道路再開正否による効果測定
 - ・救助・救命活動正否による効果測定

警戒宣言発令後の予測(時系列)

- 発災までの時間的経過による被害、影響の変化